事例No.	1635
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	埼玉県秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

秩父地域の水道事業の統合と包括的業務委託の業務拡大

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【埼玉県秩父広域市町村圏組合】
秩父地域の水道事業の統合と包括的業務委託の業務拡大

広域化等 **包括委託** **水道事業**

埼玉県秩父広域市町村圏組合水道局経営企画課

● 取組の概要

将来の水道料金高騰を抑制し、サービス水準を引き上げるため、1市4町の水道事業を統合し、秩父市で行っていた包括的業務委託をエリアと業務内容を拡大した。

◆総事業費　建設改良費209億円、 人件費31億円

◆背景

- 秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町は、人口減少や節水型社会への移行に伴い料金収入の減少が見込まれることに加え、老朽化した浄水場等の施設や管路の更新、大規模災害時等に備えた耐震化等課題を多く抱えていたが、財源確保 、技術や経験がある職員の退職による技術者の不足などもあり、さまざまな課題を単独の水道事業者で解決していくことは困難であった。
- これらの課題を解決するため、1市4町の水道事業を統合し、包括的業務委託も活用して事業の合理化を進めた。

◆具体的内容

- 人口減少等による水需要を考慮し、配水ブロックの再編成や施設の耐震化を踏まえた整備を進めることで、全部で88か所あった取水施設や浄水施設を59か所まで順次統廃合できる見通しとなった。

◆効果

- 水道広域化促進に係る交付金を活用して管路整備に取り組んだことにより、管路更新率が向上した（約0.2%）。
- 秩父市で行っていた包括的業務委託を統合を機に広域全体に拡大して収納・経理業務が集約できたことにより、職員数削減・6事務所のうち2事務所の統合が可能となった（職員数：▲10人、人件費等：▲72,509千円）。
- 各市町で行っていた業務の効率化が図られたことにより、水道料金の支払方法が限定されていた町でもクレジットカード払いやコンビニ支払いが可能となり、収納に係るサービスが向上した。

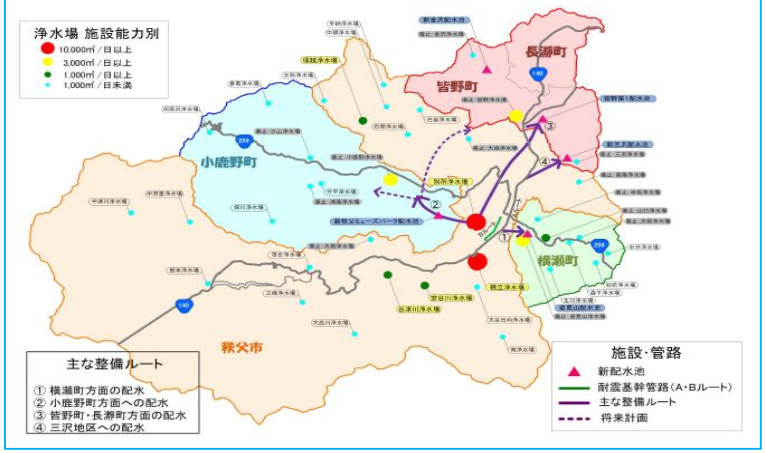
● 取組のポイント

- 広域化前は各市町で施設能力に余剰を持つ必要があったが、広域化の際に更新需要を把握できたことにより、過剰能力となっていた基幹施設を有効活用し水需要が減少する施設を廃止する基本計画を策定することができた。
- 財源を確保するため、生活基盤施設耐震化等交付金や地方財政措置等を活用した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　94,627人（令和4年4月1日時点）
- 行政区域内面積　892km²（令和4年4月1日時点）
- 給水人口　93,280人（令和3年度決算）

施設整備イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成23年度に構成市町で「水道事業運営の見直し」の形成協定締結し、平成27年度に基本構想・基本計画を策定。
- 平成28年1月に平成28年度から5年間の水道料金等の包括的業務委託契約を締結。
- 平成28年4月から事業開始。

● 今後の展望

- 人口減少による料金収入の減少が課題であるため、定期的に適正な料金見直し、料金改定率の採用を目指す。
- 老朽化した施設の更新費用の確保のため、今後も効率的な運営管理を行う。